

## 介護予防

### 質問Ⅱフレイル対策の重要性は 答弁Ⅱ積極的に取り組んでいく



森本 せつこ 議員

フレイルとは、体の状態が「健常」から「要介護」になる前段階のことで、近い将来介護が必要となり死に至るリスクも高まる。厚生労働省によると近年、わが国で介護が必要となった要因は①認知症②脳血管疾患③衰弱の順で多くなっている。しかし、衰弱の割合は年齢とともに増え、85歳以上では最多になると聞く。

大抵は筋肉など運動器の衰えによるもので、フレイル状態にあったと考えられる。介護予防の観点からフレイル対策の重要性について町長の考えは。

#### 池田町長

フレイル予防を効果的に実施するためには高齢者一人ひとりが少しでも早く自身の変化に気付くことが重要と考える。その対策として、定期的な健診や現在治療している疾患の治療受診とともに、肺炎球菌やインフルエンザの予防接種を受けるなど、健康的な生活を維持していくセルフケアの重要性について、特定健診や介護予防事業において啓発推進している。

介護予防の観点からフレイル対策として筋肉低下などが認められる高齢者に対し効果的と立証されている「るんるん若ガエル体操」は15年を経て現



子育て世代包括支援センターどんぐり



在町内73か所に、住民が主体に活動している体操グループとして広がっている。現在実施している運動習慣とバランスの良い食生活についての啓発事業も欠かせない。

介護予防に係る先進的な取り組みなどについても、作業療法士をはじめとする他機関からの助言も受けながら積極的に取り組んでいく。

## 子育て支援

### 質問Ⅱ不妊症患者支援の取り組みは 答弁Ⅱ実態の把握、助成について検討

#### 森本議員

不妊症とは、2回以上の流産、死産や早期新生児死亡（生後1週間以内の赤ちゃんの死亡）を繰り返して結果的に子どもを持てないことと定義されている。

流産の確率は年齢とともに上がるため、晩婚や晩産化が進む近年では深刻な問題の一つでもある。そこで、不妊症について、町ではどのような認識か。

不妊症患者が気軽に相談できる窓口体制の充実が必要と思われるが相談窓口や周知啓発をどのように行っているのか。

また、不妊症の方の検査や治療の多くが保険適用されていない。患者支援として経済的負担軽減を図り、治療を受けやすくする不妊症の治療費助成制度についての考えは。

マニュアルによると、繰り返し流産・死産してしまった方に適切に相談対応することで、次回の妊娠が継続して子どもが生まれる率が高くなることが国内外から報告されている。

町では母子手帳交付の際の聞き取りの中で、流産の既往がある妊婦には保健師が生活上の指導や不安に対する相談を行っている。県には不妊症専門の相談窓口が設置されていないため、検査や治療など専門的な相談があった場合には、主治医や不妊症治療を行う医療機関へつなげていくことになる。

今後は、ホームページへの不妊症の情報掲載や、子育て支援センターなど身近な場所での相談できるよう、情報共有を行い、不妊症の理解や相談窓口の周知に努める。

#### 澁谷ほけん福祉課長

厚生労働省の不妊症相談